

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

法人名称	合同会社XY		法人代表者氏名	村上 隆文	
事業所名称	スカイ金山		事業所番号	2011100028	
事業所所在地	愛知県名古屋市中熱田区金山町1丁目3番6号 金山ブリッジビル9F				
連絡先	電話番号	052-678-5550		FAX番号	052-678-5551
	担当者氏名	星野 莉奈			
職員数	5名	定員	20名	利用者数	19名 (うち身体 3名 知的 6名 精神 10名 その他 0名)
※5.12.1現在で記入			※令和5年12月における実利用人数(想定)を記載してください。		
事業所の設置主体	営利法人		設置(開所)年月	2019年7月1日	
改善計画期間	令和5年12月1日～令和6年11月30日(1年間とする)				

① 現在(令和4年度(4月～3月))の、指定基準第192条第2項(生産活動収入－生産活動経費－利用者賃金総額)を満たすことができていない理由と具体的改善策(詳細かつ具体的に記載すること)

未達成理由	具体的改善策
1. 施設内作業の単価が低い 2. 施設外就労先での単価で最低賃金に満たない箇所があった	生産活動を行い新たな企業を開拓 - 施設内作業では単価10円以上のもので1時間生産活動費が賃金以上になるものを確保 - 施設内就労では現在は2拠点の13人のため、もう1箇所増やし、最大20名までの作業を確保する

② 現在(令和4年度(4月～3月))の事業内容及び計画期間(令和5年12月～令和6年11月)を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
内職委託業務(本社) 箱組立、封入作業、自動車部品組立、お菓子パック作り 業務委託業務(施設内就労先3社) オリコン清掃、野菜の袋詰め、自動車部品の梱包	販路に作り置き、ホリスティック営業・交渉する一環での導入では単価確保が多いということで、施設外就労を通じて試験もできるよう施設外先の営業を行う。 内職委託業者の見直し…ネットショッピング業者の商品梱包等、卸業者等の倉庫増設作業など確保に努める

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が従事するか等)について詳細に記載すること

③ 現在(令和4年度(4月～3月))の生産活動に係る、事業の収入額(＝就労支援事業収益)及び計画期間(令和5年12月～令和6年11月)を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)※1

現在の収益額(注1)	計画期間を通じて達成すべき目標収益額(注2)
11,305,196円	21,571,200円
(注: 収入項目) 施設外就労: オリコン清掃、野菜の袋詰め、自動車部品の梱包 内職委託業務(本社)	(計算式) 20名×4時間10分×1027円×21日×12ヶ月

※1 実際の収益発生年度に計上してください。消費税、特定求職者雇用開発助成金等は除いて記載してください。

(注1) 現在の収入額については、先ほど提出いただいたA型事業に係る実態調査員の生産活動収益額の令和4年度数値と同じと仮定します。以下、収益項目の一致も同様です。

(注2) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

④ 現在(令和4年度(4月～3月))の生産活動に伴う費用及び計画期間(令和5年12月～令和6年11月)を通じて見込まれる必要費用の見込額(1年間の費用を記載)※2

現在の費用	計画期間を通じて見込まれる費用
0円	0円
(注: 費用項目) なし	(計算式) なし

※2 原材料費や生産活動に係る経費(印刷リース料など)を計上してください。

⑤ 生産活動に係る事業の「収益」－生産活動に伴う必要「費用」(③－④)

現在(令和4年度(4月～3月))の「収益－費用」	計画期間における「収益－費用」
11,305,196円	21,571,200円

② 現在（令和4年度（4月～3月））の利用者の総賃金額及び計画期間（令和3年12月～令和4年11月）における利用者の総賃金額等

	現在	計画期間
(A) 支払い 総賃金額 (※3※4)	25,871,957 円	21,571,200 円
	(積算対象) 令和4年度（4月～3月）利用者支払総与額額	(積算対象) 20名 × 6時間10分 × 1027円 × 21日 × 12ヶ月
経費等支出額 (B) = (A) - (C)	14,566,761 円	0 円
利用者の 総労働時間 (C) (※5)	25,261 時間	21,000 時間
時給単価 (D) = (B) / (C)	447 円	1027 円

※3 利用者の労働年度における賃金発生額を計上してください。

（例）令和3月に労働した分の給与支払いが4月15日の場合、3月分に計上されるため令和4年度に計上する。

※4 社会保険料等事業主負担分を含めて記載してください。

※5 利用者の当該年度に勤務した労働時間数を記載してください。単位は「時間」で記載し、小数点第一以下は切り捨ててください。

事業所代表者署名欄 **代表社員** 井上 隆文

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

事業所番号	2311100628	事業所名	スカイ金山
-------	------------	------	-------

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制の強化	新規施設外就労先を確保	2023年12月～2024年11月	現在の施設外就労先は、生産活動費と資金がイコールになったため、新たな施設外先を確保をし優先的な確保に努める。
営業体制の強化 効率化等	施設内作業の収益UP	2023年12月～2024年11月	施設内就労では、生産活動費より資金が高い状況になっているため、単価の高い作業の確保と作業効率を上げるような指導をしていく。
人材育成	職員の意識向上・支援力向上	2023年12月～2024年11月	職員一斉合同研修にて、単価と生産性への意識改革、利用者へのモチベーションUPのための声掛け、支援方法等広めの引き継ぎ研修等への参加を行う。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費用減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額) ※単位は「円」

令和5年		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
収益	就労支援事業収益	1,300,000	1,400,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,200,000	2,300,000	2,470,000	21,670,000
	就労支援事業活動収益計	1,300,000	1,400,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,200,000	2,300,000	2,470,000	21,670,000
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動増減差額	1,300,000	1,400,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,200,000	2,300,000	2,470,000	21,670,000
	支払い資金総額	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	1,797,600	21,671,200

(前年度実績) ※単位は「円」

令和4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,262,114	1,048,791	981,324	886,478	996,042	712,609	868,883	924,082	878,084	986,356	888,898	931,241	11,208,194
	就労支援事業活動収益計	1,262,114	1,048,791	981,324	886,478	996,042	712,609	868,883	924,082	878,084	986,356	888,898	931,241	11,208,194
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動増減差額	1,262,114	1,048,791	981,324	886,478	996,042	712,609	868,883	924,082	878,084	986,356	888,898	931,241	11,208,194
	支払い資金総額	2,792,917	2,268,791	2,224,084	2,413,482	2,417,879	2,224,895	2,917,691	2,907,294	2,918,842	2,918,971	2,806,402	2,902,902	28,821,788